

別記

第 1 号様式（第 5 条関係）

（協 議 後）開 発 計 画 書

年 月 日

高知県知事 様

事業者 住所
（法人の場合は、主たる事務所の所在地）
氏名
（法人の場合は、名称及び代表者の職・氏名）
電話番号

高知県土地基本条例第17条第 1 項（第 2 項）及び第 3 項（第21条第 1 項及び第 2 項）の規定により、次のとおり関係図書を添えて（協議を経た）開発計画を提出します（届け出ます）。

開発計画の名称							
開発行為の目的又は開発行為を必要とする理由							
開発区域の位置							
開発区域の面積	実測 ・ 概測						
	私有地			公有地			
	地目	面積	割合	地目	面積	割合	
	宅地	m ²	%	道路	m ²	%	
	田	m ²	%	水路	m ²	%	
	畑	m ²	%	山林	m ²	%	
	山林	m ²	%				
	雑種地	m ²	%				
	その他	m ²	%	その他	m ²	%	
	計	m ²	100%	計	m ²	100%	
工事を請け負う者	住所 （法人の場合は、主たる事務所の所在地） 氏名 （法人の場合は、名称及び代表者の職・氏名） 電話番号						

開発区域の土地に対する法令の規定による指定等の状況							
開発区域の土地に対する権原取得等の状況							
開発行為の場所を選定した理由							
開発計画の概要（開発区域内において予定される建築物その他の施設の概要）	種別	区分	計画内容			備考	
	道路						
	用水						
	排水						
	防災施設						
	緑地						
	その他						
安全対策及び防災対策の概要							
開発行為の着手及び完了の予定年月日		着手 完了	年 年	月 月	日 日		
開発区域及びその周辺の自然環境及び希少動植物の生息又は生育の状況							
開発区域及びその周辺の歴史的文化的遺産の状況							
開発区域周辺の公共施設の状況							
資金計画	項目		初年度	2年度	3年度	4年度以降	合計
	投資資金		千円	千円	千円	千円	千円
		計					

	資金内訳	自己資金 借入金等 (〇〇銀行等)					
		計					

注 1 「開発計画の概要」欄は、次の表に掲げる事項について記入してください。

種別	区分	計画内容	備考
道路	幹線、支線、進入路 その他	幅員、延長、最急縦断勾配、最小半径、舗装（工種及び厚さ）その他	橋、トンネル等がある場合は、その形式、幅、延長その他、維持管理の方法その他
用水	生活用水、農業用水、工業用水その他	形状、構造、延長、1日最大必要量、取水量、水源その他	計画方法その他
排水	雨水、生活污水その他	形状、構造、延長、排水系統別面積、流量その他	流末処理、分流式又は合流式の別その他
防災施設	砂防ダム、調整池、沈砂地、 ^{のり} 法面保護、火災防止その他	能力、延長、幅、箇所数その他	その他必要な事項
緑地	自然緑地、人口緑地、 ^{のり} 法面保護その他	長さ、幅、面積、箇所数その他	緑地総面積、開発区域面積に対する比率その他
その他	公害防止施設、清掃施設、駐車場その他	公害の防止方法、清掃処理方法、推定発生量、処理量、施設の概要、能力、面積その他	公害の発生原因その他

2 「開発計画の概要」欄の排水については、流量計算書を添えてください。

第2号様式（第6条関係）

説 明 計 画 書

年 月 日

高知県知事 様

住 所
（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
氏 名
（法人にあっては、名称及び代表者の職・氏名）
電話番号

高知県土地基本条例第18条第3項の規定により次のとおり届け出ます。

開発計画の名称		開発計画書 届出年月日	
開発計画の説明等実施予定地域	開発計画の説明等実施場所	開発計画の説明等実施予定日時	
開発計画の説明等の実施の周知方法			
備 考			

第3号様式（第8条関係）

説明等状況報告書

年 月 日

高知県知事 様

住 所
（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏 名
（法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名）
電話番号

高知県土地基本条例第18条第7項の規定により次のとおり報告します。

開 発 計 画 の 名 称	
説明終了報告・説明中間報告 の別	終了 中間
開発関係区域の住民その他の 関係者の範囲	
開発計画の説明等実施日時	年 月 日 時 分～ 時 分
開発計画の説明等実施場所	
説 明 等 の 概 要	
意 見 の 概 要	
意見についての対応	
その他参考となる事項	

注 高知県土地基本条例施行規則第7条第1項の規定による議事録を添えてください。

第4号様式（第12条関係）

協議後開発計画変更届出書

年 月 日

高知県知事 様

住 所

（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあっては、名称及び代表者の職・氏名）

電話番号

協議後開発計画の内容を変更したいので、高知県土地基本条例第24条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

開 発 計 画 の 名 称		
変 更 の 内 容	変 更 前	変 更 後
変 更 の 理 由		
備 考		

第 5 号様式（第14条関係）

変 更 開 発 計 画 書

年 月 日

高知県知事 様

事業者 住所
（法人の場合は、主たる事務所の所在地）
氏名
（法人の場合は、名称及び代表者の職・氏名）
電話番号

高知県土地基本条例第24条第 5 項及び第 6 項（第25条第 1 項）の規定により、次のとおり関係図書を添えて変更開発計画を提出します。

開発計画の名称						
開発行為の目的又は開発行為を必要とする理由						
開発区域の位置						
開発区域の面積	実測 ・ 概測					
	私有地			公有地		
	地目	面積	割合	地目	面積	割合
	宅地	m ²	%	道路	m ²	%
	田	m ²	%	水路	m ²	%
	畑	m ²	%	山林	m ²	%
	山林	m ²	%			
	雑種地	m ²	%			
	その他	m ²	%	その他	m ²	%
	計	m ²	100%	計	m ²	100%
工事を請け負う者又は請け負った者	住所 （法人の場合は、主たる事務所の所在地） 氏名 （法人の場合は、名称及び代表者の職・氏名） 電話番号					

開発区域の土地に対する法令の規定による指定等の状況							
開発区域の土地に対する権原取得等の状況							
変更開発計画の概要 (開発区域内において予定される建築物その他の施設の概要)	種別	区分	計画内容			備考	
	道路						
	用水						
	排水						
	防災施設						
	緑地						
	その他						
変更の理由							
安全対策及び防災対策の概要							
開発行為の着手及び完了の予定年月日		着手 完了	年 年	月 月	日 日		
開発区域及びその周辺の自然環境及び希少動植物の生息又は生育の状況							
開発区域及びその周辺の歴史的文化的遺産の状況							
開発区域周辺の公共施設の状況							
資金計画	項目		初年度	2年度	3年度	4年度以降	合計
	投資資金		千円	千円	千円	千円	千円
		計					

	資金内訳	自己資金 借入金等 (〇〇銀行等)					
		計					

注 1 「変更開発計画の概要」欄は、次の表に掲げる事項について記入してください。

種別	区分	計画内容	備考
道路	幹線、支線、進入路 その他	幅員、延長、最急縦断勾配、最小半径、舗装（工種及び厚さ）その他	橋、トンネル等がある場合は、その形式、幅、延長その他、維持管理の方法その他
用水	生活用水、農業用水、工業用水その他	形状、構造、延長、1日最大必要量、取水量、水源その他	計画方法その他
排水	雨水、生活污水その他	形状、構造、延長、排水系統別面積、流量その他	流末処理、分流式又は合流式の別その他
防災施設	砂防ダム、調整池、沈砂地、 ^{のり} 法面保護、火災防止その他	能力、延長、幅、箇所数その他	その他必要な事項
緑地	自然緑地、人口緑地、 ^{のり} 法面保護その他	長さ、幅、面積、箇所数その他	緑地総面積、開発区域面積に対する比率その他
その他	公害防止施設、清掃施設、駐車場その他	公害の防止方法、清掃処理方法、推定発生量、処理量、施設の概要、能力、面積その他	公害の発生原因その他

2 「変更開発計画の概要」欄の排水については、流量計算書を添えてください。

措 置 実 施 計 画 書

高知県知事 様

電話番号

開 発 計 画 の 名 称	
実 施 す る 場 所	
実 施 す る 措 置 の 概 要	
安全対策及び防災対策の概要	
開発行為の着手及び完了の予定年月日	着手 完了 年 月 日 年 月 日
備 考	

第7号様式（第16条関係）

事業者地位承継届

年 月 日

高知県知事 様

住 所

（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあっては、名称及び代表者の職・氏名）

電話番号

事業者の地位を承継したので、高知県土地基本条例第27条第2項の規定により次のとおり届け出ます。

開 発 計 画 の 名 称	
被 承 継 人	住所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地） 氏名 （法人にあっては、名称及び代表者の職・氏名） 電話番号
承 継 の 年 月 日	年 月 日
承 継 の 原 因	
承 継 し た 地 位 の 内 容	

注 地位を承継したことを証明する書類（相続のときは承継人の戸籍の謄本等、法人の合併又は分割のときは合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該開発行為に係る事業を承継した法人の登記事項証明書等）を添えてください。

第 8 号様式（第16条関係）

事業者地位承継承認申請書

年 月 日

高知県知事 様

住 所

（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあっては、名称及び代表者の職・氏名）

電話番号

事業者の地位を承継したいので、高知県土地基本条例第27条第3項の規定により次のとおり申請します。

開 発 計 画 の 名 称	
被 承 継 人	住所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地） 氏名 （法人にあっては、名称及び代表者の職・氏名） 電話番号
承 継 の 年 月 日	年 月 日
承 継 の 原 因	
開発計画に付されている条件等	

注 承継申請の原因となる事実を証明する書類を添えてください。

第9号様式（第17条関係）

協議後開発計画等廃止届

年 月 日

高知県知事 様

住 所
（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
氏 名
（法人にあっては、名称及び代表者の職・氏名）
電話番号

協議後開発計画（開発行為）を廃止したので、高知県土地基本条例第28条の規定により次のとおり届け出ます。

開 発 計 画 の 名 称	
廃 止 年 月 日	年 月 日
廃 止 の 理 由	
備 考	

第10号様式（第18条関係）

廃止（休止）に伴う必要な措置実施計画書

年 月 日

高知県知事 様

住 所
（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏 名
（法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名）
電話番号

高知県土地基本条例（第31条第2項において準用する）第29条第2項の規定により次のとおり提出します。

開 発 計 画 の 名 称	
必 要 な 措 置 の 概 要	
必要な措置を実施する期間	年 月 日～ 年 月 日
備 考	

第11号様式（第19条関係）

休 止 届

年 月 日

高知県知事 様

住 所
（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
氏 名
（法人にあっては、名称及び代表者の職・氏名）
電話番号

開発行為を休止するので、高知県土地基本条例第30条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

開 発 計 画 の 名 称	
休 止 年 月 日	年 月 日
休 止 の 理 由	
再 開 予 定 年 月 日	年 月 日
工 事 を 請 け 負 っ た 者	住所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地） 氏名 （法人にあっては、名称及び代表者の職・氏名） 電話番号
備 考	

第12号様式（第20条関係）

再 開 届

年 月 日

高知県知事 様

住 所
（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏 名
（法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名）
電話番号

開発行為を再開するので、高知県土地基本条例第30条第3項の規定により次のとおり
届け出ます。

開 発 計 画 の 名 称	
休 止 届 出 年 月 日	年 月 日
再 開 年 月 日	年 月 日
休 止 期 間	年 月 日～ 年 月 日
工 事 を 請 け 負 っ た 者	住所 （法人にあつては、主たる事務所の所在地） 氏名 （法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名） 電話番号
備 考	

第13号様式（第21条関係）

着 手 届

年 月 日

高知県知事 様

住 所
（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏 名
（法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名）
電話番号

開発行為に着手したので、高知県土地基本条例第34条の規定により次のとおり届け出ます。

開 発 計 画 の 名 称	
着 手 年 月 日	年 月 日
完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
工 事 を 請 け 負 っ た 者	住所 （法人にあつては、主たる事務所の所在地） 氏名 （法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名） 電話番号

第14号様式（第22条関係）

完 了 届

年 月 日

高知県知事 様

住 所

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名）

電話番号

開発行為が完了したので、高知県土地基本条例第34条の規定により次のとおり届け出ます。

開 発 計 画 の 名 称	
完 了 年 月 日	年 月 日
供 用 開 始 年 月 日	年 月 日
工 事 を 請 け 負 っ た 者	住所 （法人にあつては、主たる事務所の所在地） 氏名 （法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名） 電話番号
供 用 開 始 後 の 管 理 者	住所 （法人にあつては、主たる事務所の所在地） 氏名 （法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名） 電話番号

第15号様式（第23条関係）

開 発 行 為 状 況 報 告 書

年 月 日

高知県知事 様

事業者 住所

（法人の場合は、主たる事務所の所在地）

氏名

（法人の場合は、名称及び代表者の職・氏名）

電話番号

年 月 日付けで協議後開発計画の届出をしました開発行為については、
長期にわたり着手（再開）をしないので、高知県土地基本条例第35条第1項の規定によ
り次のとおり報告します。

開発計画の名称	
開発行為の着手又は 再開をしない理由	
着手又は再開の予定 時期	年 月 日
着手又は再開の予定 時期までの作業計画	別添作業計画書のとおり

第16号様式（第23条関係）

開 発 行 為 状 況 再 報 告 書

年 月 日

高知県知事 様

事業者 住所

（法人の場合は、主たる事務所の所在地）

氏名

（法人の場合は、名称及び代表者の職・氏名）

電話番号

年 月 日付けで協議後開発計画の届出をしました開発行為については、長期にわたり着手（再開）をしない状況について 年 月 日付けで報告をしましたが、着手（再開）の予定時期を経過したにもかかわらず、まだ開発行為の着手（再開）をしていないので、高知県土地基本条例第35条第2項の規定により次のとおり報告します。

開発計画の名称	
開発行為の着手又は再開をしていない理由	
着手又は再開の予定時期	年 月 日
着手又は再開の予定時期までの作業計画	別添作業計画書のとおり

第17号様式（第24条関係）

← 9センチメートル →		↑ 6センチメートル ↓
写真貼り付け箇所	第 号 身分証明書 所属 職名 氏名 年 月 日生 有効期限 年 月 日 上記の者は、高知県土地基本条例第37条第2項の規定に基づき立入検査をする職員であることを証明します。 年 月 日発行 高知県知事	

- 備考 1 写真の大きさは、縦4センチメートル、横3センチメートルとする。
- 2 この身分証明書を紛失し、又は身分証明書の記載事項に変更を生じたときは、直ちに所属長に報告しなければならない。
- 3 この身分証明書は、転任し、又は退職したときは、直ちに返納しなければならない。

（裏面）

高知県土地基本条例（抜粋） （報告等及び立入検査） 第37条 知事は、この条例の施行に必要な限度において、事業者又は当該事業者から工事を請け負った者（下請人を含む。以下「工事請負人」という。）に対し、必要な事項の報告又は資料の提出を求めることができる。 2 知事は、この条例の施行に必要な限度において、その職員に、開発区域又は事業者若しくは工事請負人の事務所に立ち入り、開発行為の実施の状況又は開発行為に関する図書その他の必要な物件を検査させることができる。 3 前項の規定に基づき立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者から請求のあったときは、これを提示しなければならない。 4 第2項の規定に基づく立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。
